様式例第１号の１

農地法第３条の規定による許可申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　利根町農業委員会会長　殿

　＜譲受人＞ ＜譲渡人＞

　　住所 　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　　 氏名 　　　　　　　　　印

　 TEL TEL

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 所有権 |  | |
| 下記農地(採草放牧地)について | 賃借権 | を | 移転  設定（期間　　年間） |
| 使用貸借による権利 |
|  | その他使用収益権（　　　） |  | |

したいので、農地法第３条第１項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

１　申請者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 氏名 | 年齢 | 職業 | 住所 | 国籍等 |  |
| 在留資格又は  特別永住者 |
| 譲受人 |  |  |  |  |  |  |
| 譲渡人 |  |  |  |  |  |  |

２　許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地目 | | 面積(ｍ2) | 対価、賃料  等の額（円）  10a当たりの額 | 所有者の氏名又  は名称  現所有者が登記  簿と異なる場合 | 所有権以外の使用収益権が設  定されている場合 | |
| 権利の種類、  内容 | 権利者の氏名又  は名称 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

３ 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細

譲受人

　　 譲渡人

４　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

（記載要領）

1. 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。
2. 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」を記載してください。
3. 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
4. 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
5. 記の４は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第３条の規定による許可申請書（別添）

Ⅰ 一般申請記載事項

＜農地法第３条第２項第１号関係＞

１－１　権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所  有  地 |  |  | | | | | 採草放牧地面積  （ｍ2） |
| 農地面積  （ｍ2） | 田 | 畑 | | 樹園地 |
| 自作地 |  |  |  | |  |  |
| 貸付地 |  |  |  | |  |  |
|  | | | | | | |
|  | 所在・地番 | | 地目 | | 面積（ｍ2） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 |  | |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所  有  地  以  外  の  土  地 |  |  | | | | | 採草放牧地面積  （ｍ2） |
| 農地面積  （ｍ2） | 田 | 畑 | | 樹園地 |
| 借入地 |  |  |  | |  |  |
| 貸付地 |  |  |  | |  |  |
|  | | | | | | |
|  | 所在・地番 | | 地目 | | 面積（ｍ2） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 |  | |  |  |  |  |

（記載要領）

1. 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。  
   なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第３条第２項第６号の括弧書きに該当する土地です。
2. 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」、「～のため○年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

１-２　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 田 | 畑 | | | 樹園地 | | | 採　　草  放 牧 地 |
| 作付(予定)作物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 権利取得後の  面積(ｍ2) |  |  |  |  |  |  |  |  |

(2) 大農機具又は家畜

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類  数量 |  |  |  |  |  |
| 所有  確保しているもの  　　　　　　　　リース |  |  |  |  |  |
| 所有  導入予定のもの  　　　　　　　　リース  　　　　資金繰りについて |  |  |  |  |  |

（記載要領）

1. 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
2. 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)　等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

　 ①　権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

　　　 農作業暦　　年、農業技術修学暦　　年、その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| ②　世帯員等その  他常時雇用して  いる労働力(人) | 現在：　　　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 増員予定：　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ③　臨時雇用労働  力(年間延人数) | 現在：　　　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 増員予定：　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　 ④　①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

＜農地法第３条第２項第２号関係＞（権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。）

２　その法人の構成員等の状況（別紙に記載し、添付してください。)

＜農地法第３条第２項第３号関係＞

３ 信託契約の内容（ 信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

＜農地法第３条第２項第４号関係＞（ 権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

４ 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

　（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の２親等内の親族をいいます。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 世帯員（構成員） | 氏　名 | 年齢 | 職　業 | 権利取得者との関係 | | | | | 農業従事日数 | | | | 備　考 | | | | |
|  |  |  |  | | | | |  | | | |  | | | | |
|  |  |  |  | | | | |  | | | |  | | | | |
|  |  |  |  | | | | |  | | | |  | | | | |
|  |  |  |  | | | | |  | | | |  | | | | |
|  |  |  |  | | | | |  | | | |  | | | | |
|  | | | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | | 6月 | 7月 | 8月 | | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間 | | | |  |  |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |
| その者が農作業に常時従事する期間 | | | |  |  |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |

該当する期間（実績又は見込み）を「　　　」で示してください。

　（「農作業に常時従事する期間」とは，その期間，必要な農作業（耕うん，播種，施肥，刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

＜農地法第３条第２項第５号関係＞

５　農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

**□　賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧を**

**することができないため一時貸し付けようとする場合である。**

**□　賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。**

**□　農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施によ**

**り貸し付けようとする場合である。**

**□　その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培す**

**ること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。**

　（表作の作付内容＝　　　　　、裏作の作付内容＝　　　　　）

**□　農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合で**

**ある。**

＜農地法第３条第２項第６号関係＞

６　周辺地域との関係

　　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

　　(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

|  |
| --- |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項 |  |

　　権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Ⅰの記載事項に加え、以下も記載してください。

　（留意事項）

　　農地法第３条第３項第１号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載さ

れている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から○○日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の○年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

＜農地法第３条第３項第２号関係＞

７　地域との役割分担の状況

　　地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

　（例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

＜農地法第３条第３項第３号関係＞（権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。）

８　その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

　(1) 氏名

　(2) 役職名

　(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間：年　　か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間：年　　　か月 (直近の実績)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年　　　か月 (見込み)

|  |  |
| --- | --- |
| Ⅲ　特殊事由により申請する場合の記載事項 |  |

９　以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

**□　その取得しようとする権利が地上権(民法（明治29年法律第89号）第269条の２第１項の地**

**上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合**

　(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計

画の内容」欄に記載してください。）

**□　農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第10条第２項に規定する事業を行う農業協同組**

**合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の50第１項第１号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合**

**□　権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合**

　（景観法（平成16年法律第110号）第56条第２項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、Ⅰの１-２(効率要件及び農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

**□　権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放**

**牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合**

**□　地方公共団体（都道府県を除く。）がその権利を取得しようとする農**

**地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合**

**□　教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社**

**会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合**

**□　独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター又は国立研**

**究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合**

(3) 以下の場合は、Ⅰの２(農業生産法人要件)以外の記載事項を記載してください。

**□　農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人（農業の経営の事業を行うものを除**

**く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合**

**□　森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草**

**放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合**

**□　乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の**

**対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合**

　（留意事項）

　　上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限ります。該当

していることを証する書面を添付してください。

　・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業

協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の４分の３以上を占めるもの

　・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公

共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

**□　東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権**

**利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合**

|  |
| --- |
| （事業・計画の内容） |

営農計画書

　　年　　月　　日

１．譲受人（名称）　住所

　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印　　生年月日　　　　　　年　　月　　日

２．現在の農地等の利用状況

（１）主たる作物の作付状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２）農機具及び農業用施設等の保有状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地 目 | | 自作地 | 小作地 | 休耕地  未利用地 | 計 | 収量  （10a当り） | |  | 農機具の種類 | 耕耘機  トラクター  田植機  防除機  コンバイン  農用自動車  発動機 |
| 田 | | a | a | a | a | kg | 千円 |
| 畑 | 陸稲・麦類 |  |  |  |  |  |  |
| 飼料作物 |  |  |  |  |  |  |
| 野菜類 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 樹園地（種類　） | |  |  |  |  |  |  |
| 採草放牧地 | |  |  |  |  |  |  |  | 農作業場  倉　　庫 | 棟　　　㎡  　　棟　　　㎡ |
| 合計 | |  |  |  |  |  |  |

３．申請地等の利用計画

　（１）申請土地の環境

　　ア　交通条件

　　（ア）　申請地までの距離　　約　　キロメートル

　　（イ）　通作方法

　　（ウ）　時間

　　（エ）　道路状況

　　（オ）　その他

　　イ　自然条件（日照・通風・水利・土壌等）

　（２）申請土地の利用計画

　　ア　主たる農従者

　　イ　施設（種類・面積）

　　ウ　主たる作物の種類・面積

　　エ　収支計画　　　収入　　　　　　　支出

４．土地取得のための資金計画

５．農機具、農業用施設等のない場合はその対策

６．自宅から申請地までの略図（別添）

|  |
| --- |
| 委任状　および　確認書  　　　　　　　　　　　　　　　　　代理人　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　行政書士氏名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録番号　　　第　　　　　　号  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号  （委任状）  私は、上記の者を代理人と定め、農地法第３条の規定による耕作目的の所有権移転（賃借権設定）許可申請をしたいので、下記の事項に関する権限を委任する。  （確認書）  また、上記代理人が行った農地法第３条の規定による申請について、その申請書に記載された内容を了解し、その内容に従って耕作を行うことを確認致します。  記  　　　　　　　　　　１　委任する業務  　　　　　　　　　　　　　　申請に係る届出人の個人情報の提出  　　　　　　　　　　　　　　申請書の作成  　　　　　　　　　　　　　　申請書の提出  　　　　　　　　　　　　　　申請書の補正  　　　　　　　　　　　　　　許可書の受取り  　　　　　　　　　　２　不動産の表示  　　　　　　　　　　　　　　利根町  　　　　　　　　　　　　　　登記地目  　　　　　　　　　　　　　　地積　　　　　　　㎡    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲受人　住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印  　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲渡人　住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

委任状および確認書は、申請書と同じ印鑑を押印してください。

氏名は、個人の場合は本人。法人の場合は代表者の自署でお願いします。

個人情報保護のため、代理人以外の方は、許可書の受取りは出来ません。

「行政書士」以外の者が、官公署に提出する書類の作成および手続き代理などを業務として行うことは、法律で禁じられています。（判例では、無報酬でも反復・継続すること、および、その意思が明確であれば１回の行為でも業務とみなされます。）